

～公民連携による地域の住環境整備講演会～

「今後の公営住宅整備・支援の方向性とPPP・PFIの推進について」
「国交省の住宅政策とPPP・PFIの推進政策」講演会

講演会の様子

公民連携による地域の住環境整備講演会

2

【 日 程 】

開催日程	状 況	講 演 会	会 場	【主催】 ・社団法人 国土政策研究会 ・NPO法人 全国地域PFI協会 【共催】 ・公益財団法人 建設情報技術センター 【担当事務局】 ・NPO法人全国地域PFI協会 ・(株)こうきょう ・社団法人 国土政策研究会(山口県開催)
5月24日	終了	第1弾 国交省講演会(東京)	衆議院第一議員会館 B1大会議室(定員300名)	
7月26日	終了	三重県開催	三重県庁講堂(定員200名)	
7月30日	終了	第2弾 事例報告会(東京)	衆議院第一議員会館 B1大会議室(定員250名)	
8月 6日	終了	鹿児島県開催	かごしま県民交流センター 大研修室(定員80名)	
8月30日	終了	山口県版開催	山口県庁3階職員大ホール(定員150名)	
10月23日	終了	青森県開催	青森県庁舎西棟8階大会議室(定員80名)	

※ PFI協会HP: URL : <http://pfi-as.jp> または、「NPO法人全国地域PFI協会」でご検索下さい。

【講演会概要】

	国土交通省講演		事例報告(※1)	その他
	住宅局	総合政策局		
第1弾	『今後の住宅セーフティネット施策の方向性』	『PPP・PFIなど公民連携の推進の方向性』		『自治体負担ゼロの定住促進住宅整備例-プレ報告-』
三重県				『地域優良賃貸住宅制度を利用した定住促進住宅整備PFI事業事例』
第2弾			・神奈川県山北町(町長・他) ・佐賀県みやき町(町長) ・熊本県長洲町(町長)	『自治体負担0の定住促進住宅整備スキーム』
鹿児島県			・佐賀県みやき町(町長)	『自治体負担0の定住促進住宅整備スキーム』
山口県				『PPP・PFIなど公民連携の推進の方向性』
青森県				『自治体財政負担ゼロを目指すPPP・PFI事業』

※ 1 : 『地域優良賃貸住宅制度を利用した定住促進住宅整備PFI事業事例報告』

公民連携による地域の住環境整備講演会①

3

第1弾講演会:5月24日(金) 衆議院第一議員会館大会議室



PFI推進テーマに 国交省担当者ら講演

カテゴリ: 行政・団体, [住宅新報 2013年5月28日号]

この記事を読むのに必要な時間: 約2分

国土政策研究会と全国地域PFI協会は、このほど、「国交省の住宅政策とPPP・PFIの推進政策」と題する講演会を、衆議院第一議員会館で開催した。地方公共団体関係者、民間事業者など300人以上が参加した。

PPP・PFI事業は、財政負担の軽減を図りながら効率的な公共サービス実現のために展開される事業で、特に現政権下では、「経済活性化」の重要施策の1つとしても位置付けられている。5月21日には、官民連携インフラファンドの創設を可能とする「改正PFI法」が衆議院を通過。今国会中の法案成立を実現し、早期の事業化を目指している状況だ。

同講演会では、国交省総合政策局官民連携政策課長の徳永政道氏、同住宅局住宅総合整備課長の里見晋氏が講演。徳永氏は、公的部門の管理する社会資本(約734兆円)のうちPFIの事業規模はわずか約4.7兆円であることから、今後の伸び代の大きさを指摘した上で、「国交省関連のPPP・PFI事業費について、2020年までの合計で新たに2兆円実施する」という計画を語った。政府全体だとその数倍規模になる模様だ。

また、前回のPFI法改正で、公共施設の運営権(コンセッション)導入が可能となったものの、施行から1年半経過後も導入事例がゼロであることから、国管理の空港などについてコンセッションが行われる場合に特例を設ける「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案」を今国会に提出していると説明。更に、内閣府からはコンセッションの円滑な運用を目的とした「ガイドライン」が近く策定されるなど、今後の拡大に向けての取り組み状況を語った。

里見氏は、住宅政策の視点から民間資金・ノウハウを活用していく重要性を指摘。特に約217万戸のストックがある公営住宅について、「マネジメントする意識が必要」とし、多くの世帯が集約している公営住宅が相手だからこそできるサービス、普通に民間サービスを取り入れただけではできないものも含め、それらを提供するマネジメント力が今後の公営住宅整備では必要になると語った。

更に、増加する高齢者への住宅セーフティネットの構築と共に、子育て世代に対する支援の重要性を指摘し、その上で、今後の健康的な長寿社会の実現のために「疑似4世代同居=コミュニティミックス」の視点の重要性について言及。「住宅スペックの補助だけでなく、『人は誰でも他人のために何かはできる』という視点が、特に今後の公的住宅政策を展開していく上で必要になる」とした。

copyright© 住宅新報web <http://jutaku-s.com/>

住宅新報社

【参加者:約300名(満席)】

公民連携による地域の住環境整備講演会①

4

講演会東京第一弾開催

講演会名	公民連携による地域の住環境整備講演会（第一弾事例報告）	
開催日時	平成25年5月24日（金）13時20分～16時00分	
開催場所	衆議院第一議員会館 B1 大会議室（東京都千代田区永田町2-1-2）	
講演概要	1. 講演題目：『今後の住宅セーフティネット施策の方向性』 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課長 里見 晋 氏 2. 講演題目：『PPP・PFIなど公民連携の推進の方向性』 国土交通省 総合政策局 官民連携政策課長 徳永 政道 氏 3. 自治体負担ゼロの定住促進住宅整備例—プレ報告— 国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏	
後 援	国土交通省	
定 員	300名	
参加者数	294名	（行政：167名、民間：87名、講師・スタッフ：39名）

参 加 者 内 訳

区分	内 容	人数	備 考
行政関係	国	0	
	国会議員	2	（衆）桜井宏氏、（参）岩井茂樹氏
	国会議員秘書	3	
	都道府県会議員	3	
	市町村会議員	66	
	都道府県関係者	16	
	市町村関係者	71	
	公的団体関係者	7	
民 間	一般企業	86	
	マスコミ関係	1	全国賃貸住宅新聞社
講演会関係者	講師	2	国土交通省 住宅局 国土交通省 総合政策局
	スタッフ	37	PFI協会関係者（本部員・協会員、他）

公民連携による地域の住環境整備講演会②

5

第2弾講演会(事例報告会):7月30日(火) 衆議院第一議員会館大会議室

神奈川県山北町・佐賀県みやき町・熊本県長洲町の3町長からご報告いただきました



【参加者:約200名】

公民連携による地域の住環境整備講演会②

6

講演会東京第二弾開催

講演会名	公民連携による地域の住環境整備講演会(第二弾事例報告)	
開催日時	平成25年7月30日(火) 13時20分～16時00分	
開催場所	衆議院第一議員会館 B1 大会議室(東京都千代田区永田町2-1-2)	
講演概要	第1部 神奈川県山北町：山北駅北側定住促進住宅整備事業 神奈川県山北町 町長 湯川 裕司 氏 (株)都市環境研究所 主任研究員 都市計画室長 高鍋 剛 氏 やまきた定住促進パートナーズ(株) 代表取締役 西山 和成 氏 第2部 佐賀県みやき町：ショッピングセンターマイン用地における定住促進住宅整備事業 佐賀県みやき町 町長 末安 伸之 氏 第3部 熊本県長洲町：町有地利用定住促進住宅整備PFI事業の推進 熊本県長洲町 町長 中逸 博光 氏 第4部 自治体負担0の定住促進住宅整備スキーム 社団法人 国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏	
後援	国土交通省	
定員	250名	
参加者数	192名	(行政:83名、民間:102名、講師・スタッフ:7名)

参加者内訳

区分	内 容	人数	備 考
行政関係	国会議員	1	(衆)古屋 範子 氏
	都道府県会議員	1	
	市町村会議員	37	
	都道府県関係者	3	
	市町村関係者	36	
	公的団体関係者	5	
民 間	一般企業	100	
	マスコミ関係	2	住宅新報社、日刊建設通信
講演会関係者	講師	3	神奈川県山北町長 佐賀県みやき町長 熊本県長洲町
	スタッフ	4	PFI協会関係者

公民連携による地域の住環境整備講演会③

7

三重県講演会：7月26日（金） 三重県庁 講堂



【参加者：約130名】

公民連携による地域の住環境整備講演会③

8

講演会三重県開催

講演会名	公民連携による地域の住環境整備講演会	
開催日時	平成25年7月26日(金) 13時00分～16時00分	
開催場所	三重県庁講堂(三重県津市広明町13番地)	
講演概要	第1部 講演題目:『今後の住宅セーフティネット施策の方向性』 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 宅地整備調整官 吳 祐一朗 氏 第2部 講演題目:『PPP・PFIなど公民連携の推進の方向性』 国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 政策企画官 香山 幹 氏 第3部 『地域優良賃貸住宅制度を利用した定収促進住宅整備PFI事業事例』 社団法人 国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏	
後 援	国土交通省、三重県、三重県市長会、三重県町村会	
定 員	200名	
参加者数	129名	(行政:95名、民間28名、講師・スタッフ8名)

参 加 者 内 訳

区分	内 容	人数	備 考
行政関係	国	2	中部地方整備局
	国会議員	1	(衆)桜井 宏 氏
	都道府県会議員	5	
	市町村会議員	0	
	都道府県関係者	47	三重県(46)、岐阜県(1)
	市町村関係者	39	三重県内(36)、西尾市、岡崎市、川西市
	公的団体関係者	1	
民 間	一般企業	28	
	金融関係		
	マスコミ関係		
講演会関係者	講師	2	国土交通省 住宅局 国土交通省 総合政策局
	スタッフ	4	PFI協会関係者

公民連携による地域の住環境整備講演会④

9

鹿児島県講演会：8月6日（火） 鹿児島県民交流センター 大研修室3

国交省からの講演のほか、佐賀県みやき町長からの事例報告をいただきました。



【参加者：約100名（満席）】



公民連携による地域の住環境整備講演会④

10

講演会鹿児島県開催

講演会名	公民連携による地域の住環境整備講演会	
開催日時	平成25年8月6日(火) 9時00分～12時00分	
開催場所	鹿児島県民交流センター 大研修室 (鹿児島県鹿児島市山下町14-50)	
講演概要	第1部 講演題目:『今後の住宅セーフティネット施策の方向性』 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課長 里見 晋 氏 第2部 講演題目:『PPP・PFIなど公民連携の推進の方向性』 国土交通省 総合政策局 官民連携政策課長 徳永 政道 氏 第3部 佐賀県みやき町:ショッピングセンターメイン用地における定住促進住宅整備事業 佐賀県みやき町 町長 末安 伸之 氏 第4部 『自治体負担0の定住促進住宅整備スキーム』 社団法人 国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏	
後援	国土交通省、鹿児島県、鹿児島県市長会、鹿児島県町村会	
定員	80名	
参加者数	101名	(行政:61名、民間:31名、講師・スタッフ:9名)

参加者内訳

区分	内 容	人数	備 考
行政関係	都道府県関係者	5	鹿児島建:4 宮崎県:1
	市町村関係者	53	
	公的団体関係者	3	
民 間	一般企業	30	
	マスコミ関係	1	鹿児島建設新聞
講演会関係者	講師	3	国土交通省 住宅局 国土交通省 総合政策局 佐賀県みやき町長
	スタッフ	6	PFI協会関係者:3 県庁スタッフ:3

公民連携による地域の住環境整備講演会⑤

11

山口県講演会：8月30日（金） 山口県庁厚生棟3階 職員ホール



【参加者：約160名】

公民連携による地域の住環境整備講演会⑤

12

講演会山口県開催

講演会名	公民連携による地域の住環境整備講演会	
開催日時	平成25年8月30日(金) 13時30分～16時30分	
開催場所	山口県庁3階職員大ホール(山口市滝町1-1)	
講演概要	第1部 講演題目:『今後の住宅セーフティネット施策の方向性』 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 宅地整備調整官 呉 祐一朗 氏 第2部 講演題目:『PPP・PFIなど公民連携の推進の方向性』 国土交通省 総合政策局 官民連携政策課長 徳永 政道 氏 第3部 『地域優良賃貸住宅制度を利用した定収促進住宅整備PFI事業事例』 社団法人 国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏	
後援	山口県	
定員	150名	
参加者数	161名	講師・スタッフ含む

参加者内訳

区分	内 容	人数	備 考
行政関係	国	2	国土交通省 中国地方整備局
	国会議員	9	衆議院議員:6 参議院議員:2
	都道府県会議員	2	
	市町村会議員	2	
	都道府県関係者	37	山口県庁
	市町村関係者	35	山口県内:33、山口県外:2
	公的団体関係者	6	公益法人、一般社団法人、NPO法人等
民 間	一般企業	60	
	金融関係		
講演会関係者	講師	3	国土交通省 住宅局 国土交通省 総合政策局 国土政策研究会 理事
	スタッフ	5	社団法人国土政策研究会 中・四国支部 NPO法人全国地域PFI協会

公民連携による地域の住環境整備講演会⑥

13

青森県講演会：10月23日（水） 青森県庁舎西棟8階 大会議室

【新聞記事】



【参加者：約60名】



建通新聞社

公民連携による地域の住環境整備講演会⑥

14

講演会青森県開催			
講演会名	公民連携による地域の住環境整備講演会		
開催日時	平成25年10月23日(水) 13時30分～16時50分		
開催場所	青森県庁舎西棟8階 大会議室(山口県青森市長島一丁目1番1号)		
講演概要	第1部 講演題目:『今後の住宅セーフティネット施策の方向性』 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課長 里見 晋 氏 第2部 講演題目:『PPP・PFIなど公民連携の推進の方向性』 国土交通省 総合政策局 官民連携政策課長 徳永 政道 氏 第3部 『自治体負担0の定住促進住宅整備スキーム』 社団法人 国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏		
後援	国土交通省、青森県		
定員	80名		
参加者数	58名	講師、スタッフ含む	
参 加 者 内 訳			
区分	内 容	人数	備 考
行政関係	都道府県関係者	8	
	市町村関係者	16	
	公的団体関係者	1	岩手県立大学
民 間	一般企業	27	
	金融関係		(株)青森銀行:1名
	マスコミ関係		(株)建通新聞社(日刊建設青森):1名
講演会関係者	講師	3	国土交通省 住宅局 国土交通省 総合政策局 社団法人 国土政策研究会
	スタッフ	3	PFI協会関係者

講演会名	公民連携による地域の住環境整備講演会	
開催日時	平成25年10月23日(水) 13時30分～16時50分	
開催場所	青森県庁舎西棟8階 大会議室(山口県青森市長島一丁目1番1号)	
講演概要	第1部 講演題目:『今後の住宅セーフティネット施策の方向性』 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課長 里見 晋 氏 第2部 講演題目:『PPP・PFIなど公民連携の推進の方向性』 国土交通省 総合政策局 官民連携政策課長 徳永 政道 氏 第3部 『自治体負担0の定住促進住宅整備スキーム』 社団法人 国土政策研究会 理事 伊庭 良知 氏	
後援	国土交通省、青森県	
定員	80名	
参加者数	58名	講師、スタッフ含む

参加者内訳

区分	内 容	人数	備 考
行政関係	都道府県関係者	8	
	市町村関係者	16	
	公的団体関係者	1	岩手県立大学
民 間	一般企業	27	
	金融関係		(株)青森銀行:1名
	マスコミ関係		(株)建通新聞社(日刊建設青森):1名
講演会関係者	講師	3	国土交通省 住宅局 国土交通省 総合政策局 社団法人 国土政策研究会
	スタッフ	3	PFI協会関係者